

二酸化炭素(CO₂)排出量計算表(その1)

別添

社名 :

登録番号	品川〇〇さ◇◇◇
導入車両車名	* * * × ○
導入車両型式	JA-TA

導入車両の自動車検査

証の内容を記載。

(

)

担当者名 :

電話番号 :

* 社名の()はリース貸渡し先を記載

(EV(電気自動車))

	導入車両の令和4年度の使用状況	導入車両の自動車検査証の初年度登録年月日を記載。	備考
使用開始日	令和4年8月15日	年度終了後、二酸化炭素(CO ₂)排出量計算書(その2)の走行距離(km)年度計の数値を記載	くはそれ以降に運送事業での利用を開始した日(いずれか遅い方)の日付。
導入車両の各年度の走行距離(km)①	180,000 km		対象車両の登録日から令和5年3月31日までの走行キロ(注2)を記入し、令和4年1日から令和6年3月31日までの走行キロ(注2)を記入してください
【充電容量を把握している場合】導入車両の各年度の充電容量(kWh)②	60,000 kWh	年度終了後、二酸化炭素(CO ₂)排出量計算書(その2)の燃料使用量(l)年度計の数値を記載	いる場合のみ記載してください。把握していない場合は空欄としてください。 対象車両の登録日から令和5年3月31日までの充電容量(注2)を記入してください。 年4月1日から令和6年3月31日までの充電容量(注2)を記入してください
導入車両の電力量消費率(電費)③	3.00 Wh/km	/km	て公表されている電力量消費率(自動車審査基準に基づき計測された交流電力量消費率:Wh/km)を記入してください。
標準車両の燃費④	2.50 km/l	km/l	補助対象自動車を購入したとき、代替されたディーゼル車があった場合には、そのディーゼル車の実走行燃費を、代替されるディーゼル車がなかった場合は、所有している自動車の中で、導入する補助対象自動車と同格(注4)又は同格に最も近いと思われるディーゼル車の実走行燃費を記入すること。
標準車両におけるCO ₂ 排出係数⑤	2.58 kg-CO ₂ /リットル	2.58 kg-CO ₂ /リットル	排出係数とは、燃料1リットルから何kgのCO ₂ が排出されるかを示す係数です。 標準車両の使用する燃料がガソリンであれば2.32、軽油であれば2.58を記入してください。
電気のCO ₂ 排出係数⑥	2.58 t-CO ₂ /kWh	2.58 t-CO ₂ /kWh	環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のホームページ」(ホームページ→算定・報告方法→排出係数一覧→電気事業者別排出係数関連ページ)において公表されている電気事業者別の排出係数のうち、充電に最もよく使う電気事業者の最新の基礎排出係数を記入してください。 http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc
標準車両の年間CO ₂ 排出量⑦	185.76 tCO ₂	#DIV/0! tCO ₂	①÷④×⑤÷1,000
導入車両の年間CO ₂ 排出量⑧	154.80 tCO ₂	tCO ₂	充電容量を把握している場合:②×⑥ 充電容量を把握していない場合:①×③×⑥÷1,000
CO ₂ 削減量	31.0 tCO ₂	#DIV/0! tCO ₂	標準車両の年間CO ₂ 排出量⑦から導入車両の年間CO ₂ 排出量⑧を引くことで、年間(年度途中で導入の場合は、そこから年度末までの間)のCO ₂ 削減量を計算することができます。

注1. 上記様式は、当該年度末及びその後の1年間にについて必ず作成し、そのコピーを交付規程様式第15事業報告書と共に提出してください。

PHVについて日常的に充電を行って使用していた場合は、HV用の計算表で計算した削減量と本表の削減量の平均値を事業報告書に記載してください。

注2. 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

注3. 補助対象車両が複数の場合は、本表を台数分提出してください。

注4. 導入車両と同規模かつ同仕様の車両をいう。(例:導入車両が2トンHV塵芥車の場合2トンディーゼル塵芥車、導入車両が3トンHVボトルカーの場合は3トンディーゼルボトルカー)